

2025年度第1回企業倫理委員会

2025年6月5日

委員長挨拶

- 2024年度決算は、島根原子力発電所2号機の稼働が一定程度利益に寄与したものの、燃料価格の低下が一段落したことによる燃料費調整制度の期ずれ差益の縮小や総販売電力量の減少などにより、「減収・減益」となりました。

なお、減益となったものの、連結の経常利益については、史上2番目の収益を確保できた状況です。今後、島根原子力3号機の設備投資が続くこととなり、厳しい財務基盤であることは変わりはないため、引き続きグループを挙げて利益を創出し、財務基盤の回復・強化に優先的に取り組んでまいります。
- 当社では、2010年に発覚した島根原子力発電所の点検不備問題を契機に、風化防止のために6月3日を原子力安全文化の日と定めています。先日、この安全文化の日の行事として、社長が現地に赴き、誓いの鐘を打ち鳴らすとともに、社員や協力会社社員に訓話を行ったところです。原子力発電所の運営は、地元の理解があってこそであり、全員が初心に戻って、引き続きしっかりと取り組んでまいりたいと思います。

■ コンプライアンス推進施策の主な実施内容および一連の不適切事案に係る対応状況等について

コンプライアンス推進施策の主な実施内容、一連の不適切事案に係る対応状況等について説明した後、今後の取り組みにあたり有益なご意見をいただいた。

■ 主な意見

- 「コーポレートカルチャー変革推進WG」のメンバーについて、企業文化の変革のためには在籍年数の短い社員の意見も有効と考えるので、是非とも多様なメンバー構成になることを望む。
- 一連の不適切事案に係る対応状況等については、いずれも適切と考える。
- 風化防止に向けた取り組みについて、事案の中心となった販売事業本部が、独自の業務品質向上月間を設け取り組んでいることは、二度と同様の不祥事は起こさないという強い意志が感じられる。各職場での自発的取り組みも期待が持てる。啓発ポスターにはユーモアとセンスを感じる。
- 個人情報保護について、2024年度は大量漏えいの事案は発生していないものの、2023年度と比べ発生件数が増加している状況にある。こうした状況を重く受け止めたうえで、サイバー攻撃への対応や社内教育などの再発防止対策を徹底するとともに、グループ企業を含めた委託先における個人情報の管理状況などについて把握し、必要により委託元として指導・助言を行っていただきたい。
- 経験者採用者との意見交換に関して、会社として意見を聞くだけでなく、どうやったら変えていけるかという対話を続けてほしい。多くの社員が企業文化変革のチェンジメーカーになれるような、また、そうした活動を会社として後押しし、正当に評価されるような仕組みができていくと良いと感じた。

■ 内部通報制度の運用状況について

2025年2月～4月における内部通報制度の運用状況について報告し、次のとおり意見をいただいた（通報件数：11件）。

■ 主な意見

- ・ 通報案件については、概ね適切に対応されている。
- ・ 5月から社外窓口が増設され運用開始されたことは、社員にとって相談窓口の広がりとなり良いことと考える。